

教育格差の問題分析と改善策の一考察

～教育費・学力・教員からの改革～

2011年5月13日

発表者：松本隆宏

はじめに

- 1.教育格差に対する問題意識
- 2.教育格差の問題構造
- 3.教育格差の現行の対策と問題点
- 4.現行の対策の改革案

おわりに

はじめに

本稿の目的は教育格差の問題の分析とその問題に対する解決策を導き出すことである。

今日、我が国では経済の不景気や学歴社会によって教育格差が拡大していった。教育格差の問題で一番困惑しているのは低所得階層であり、この問題の改善策を講じなければ生まれた環境によって人生が決定するという不平等が温存されてしまう。

そこで今回は教育の視点から教育格差の問題分析を行い、教育格差に対してどのような対策を実施するべきか検討していく。

1.教育格差に対する背景・問題意識

(1)教育格差の定義：教育機会が階層によって不平等になる状態

(2)教育政策の立場

自由 平等軸...教育に関して投資されるかどうか

・自由重視 = 家計負担 平等重視 = 政府負担

厚生 効率軸...教育に関してどれだけ投資されるか

・厚生重視 = 公教育費支出の増大 効率重視 = 公教育費の量・範囲が限定的

Cf)日本(高教育費・低支援)

家計：厚生・自由 = 教育費の投資量は多いが、投資するかは個人の自由

政府：効率・平等 = 平等に資源を配分するが、支援される範囲は限定的

(3)学歴社会

定義：卒業した学歴・学校によって社会の地位・所得がある程度決定する社会のこと

問題点：学歴社会による格差 次世代まで影響が残る = 格差の温存

最終学歴・学校歴の二つの基準によって会社の立ち位置が変化

2.教育格差の問題構造

(1)だれが教育格差で不利益を被っているか？ 低所得階層

・大学進学率

所得が低い家庭...大学進学率 = 低い

所得が高い家庭...大学進学率 = 高い

年収	大学進学率
200万円未満	28.2%
600～800万円未満	49.4%
800～1000万円未満	54.8%
1200万円超	62.8%

表1「両親年収別の高校卒業後の進路」

出所：橘木(2010)より筆者編集

(2)なぜ低所得階層は進学で不利なのか？

理由1：教育費負担をする経済力が乏しい

・高等教育機関の入学金、授業料、生活費等の費用の高さ

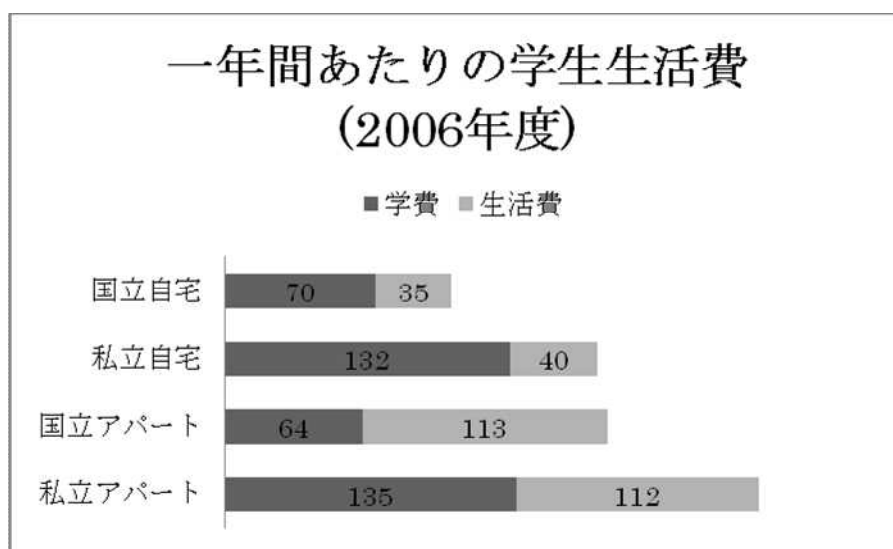


図1 出所：小林(2008)より筆者一部編集

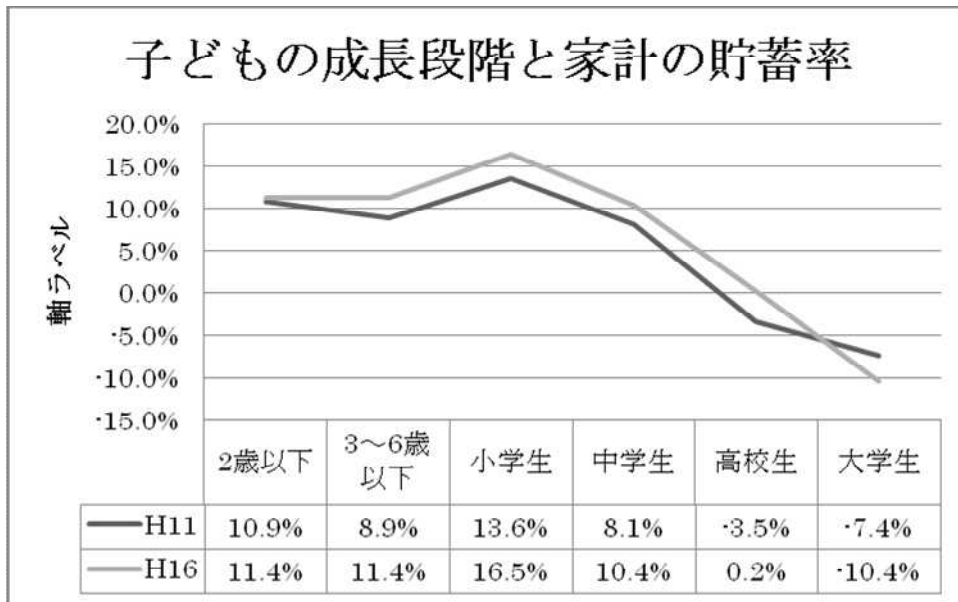


図2 出所：文部科学省(2010)より筆者一部編集

- ・家計にとって大学の負担は大きい = 低所得階層は進学を断念する
- ・塾・家庭教師など私的教育への教育費負担の困難
高所得階層と学力の差がつく
進学が難しくなる

理由2：教育費の公的負担の少なさ

- ・現状：公的教育費の減少傾向 = 低所得階層に十分な援助が不可能
OECD 諸国の公教育費負担費...28 か国中 26 位

WHY? 政府アクターの意識と財務省の合理的財政の圧力

政府アクターの意識...家計教育費補助の過剰感

財務省...不況による財政効率化の推進

理由3：低所得階層の学力・学習意欲の低さ

- ・学力テストの成果(中学生の国語・数学2教科合計得点の平均点)

高所得階層：140点 低所得階層：117点

- ・勉強は将来役に立つ

高所得階層：77.1% 低所得階層：57%

3.教育格差の現行の対策

(1)奨学金制度

現状

- ・日本学生支援機構（国）による奨学金、民間による奨学金など
- ・無利子・有利子貸与型の奨学金制度が主流
- ・返還方法：収入依存型ローン＝卒業後に一定額を返還する方法
- ・奨学金制度により大学への進学への効果あり

問題点

- ・ローン返還の家計負担・返済方法
- 将来のローン返還を回避するため奨学金制度の利用を断念

(2)学力向上

現状

- ・子どもの学習塾への通塾など学校外教育サービスの利用
学校外サービスに投資するほど成績は上昇
- ・教員による放課後学習の実施
塾の役割の代替

問題点

- ・低所得階層のアクセスの困難
- ・教員の負担増 病気休職になる可能性の向上、授業の準備不足の発生

	授業の準備をする時間が足りないと感じる	教員が行うべき仕事が多すぎると感じている
とても感じる	55.7%	62.1%
わりと感じる	35%	29.9%
どちらともいえない	6.2%	5.9%
あまり感じない	1.6%	0.6%
まったく感じない	0.1%	0%
無回答・不明	1.4%	1.4%

表2 「教員の勤務実態調査結果」

出所：文部科学省(2010)より筆者編集

4. 現行の対策の改革案

(1) 奨学金制度の充実

給付型奨学金・半給付半貸与型奨学金の設立

- ・ 返還義務のない奨学金を設立

奨学金利用者は返還の負担を考えずに利用できる + 返還の負担を軽減

ローン回収方法の改革 = 所得連動型ローンの導入

- ・ 所得が基準額以下になる 借り手の返還猶予

(2) 学力向上政策

学校と塾との提携

内容：講座の低価格での提供、学校に対して塾の参考テキストなど教材の提供

放課後教育の充実(東京都大田区の例)

内容：無償の補習教室

目的：学校・家庭での学習の定着

対象：放課後、土曜日に小中学校の希望者

主体：教職志望者、育児・定年等で退職した元教員

(3) 教員のサポート

- ・ 学校教育の質の向上に貢献

- ・ 良質な授業にするには教員の授業の準備の時間が十分確保する必要あり

教員補助スタッフ、進路相談・生活指導など専門の職員の導入

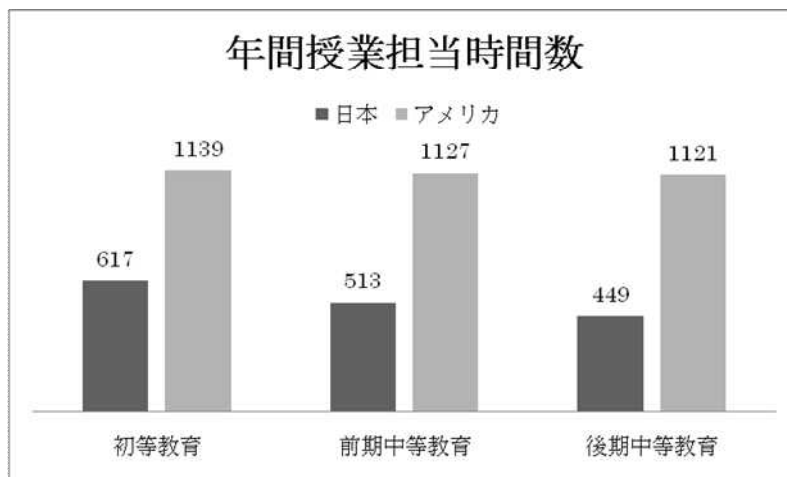


図3 出所：文部科学省(2006)から筆者一部抜粋し、作成

教員と教員以外の専門スタッフの割合

日本：教員...80% 教員以外の専門スタッフ...20%

アメリカ：教員...57% 教員以外の専門スタッフ...43%

おわりに

ここまで教育格差について述べたが、日本の教育格差の問題の原因として家計の教育費負担が大きいことが低所得階層に大きな影響を与え、また政府による教育費の公的負担が少ないことなどが挙げられる。教育格差の問題を解決していくには低所得階層に対して支援を行うだけでなく、教員にも支援を実施するなど積極的な対策を講じる必要があるのではないだろうか。

なお、今回挙げた対策は教育格差を解決するための一部分でしかなく、今後より広い視野で検証していく必要がある。

参考文献

- 池本美香『子どもの放課後を考える 諸外国との比較でみる学童保育問題』勁草書房 2009年
- 石橋知也『大学・専門学校進学のための進学費・奨学金・教育ローンガイド』九天社 2006年
- 苅谷剛彦『学力と階層 教育の綻びをどう修正するか』朝日新聞出版 2009年
- 黒石憲洋・高橋誠「学校教育と塾産業の連携についての一研究：現状の分析と今後の展望」『教育総合研究』第2号 2009年
- 小林雅之『進学格差 深刻化する教育費負担』ちくま新書 2008年
- 小林雅之・濱中義隆・吉田香奈「授業料・奨学金政策の国際比較」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』第61号 pp.83 88
- 橋木俊詔『日本の教育格差』岩波新書 2010年
- 吉田和久「奨学金政策と大学教育機会の動向」『教育學研究』第73巻3号 pp.207 217 2006年

参考資料

- 文部科学省『平成21年度 文部科学白書 我が国の教育水準と教育費』2010年
- 文部科学省『諸外国の教員』2006年